



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中西 英雄

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	238,721	11.7	13,846	△10.4	14,958	△10.8	11,974	△14.1
2022年3月期	213,790	8.0	15,460	51.2	16,772	56.4	13,948	102.3

(注) 包括利益 2023年3月期 14,303百万円 (18.0%) 2022年3月期 12,119百万円 (△0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.75	—	7.8	4.3	5.8
2022年3月期	189.63	—	9.6	5.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △2百万円 2022年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	348,358	160,636	45.7	2,162.18
2022年3月期	339,729	151,083	44.0	2,031.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 159,100百万円 2022年3月期 149,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△986	947	△20,112	86,400
2022年3月期	22,325	△2,976	△2,860	105,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.50	—	34.50	57.00	4,193	30.1	2.9
2023年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	4,267	35.6	2.8
2024年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		30.5	

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	17.3	18,500	33.6	19,000	27.0	14,000	16.9	190.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	74,387,779 株	2022年3月期	74,373,265 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	804,399 株	2022年3月期	804,074 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	73,579,295 株	2022年3月期	73,555,306 株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	157,272	18.3	8,335	12.6	12,095	22.5	11,956	29.4
2022年3月期	132,911	10.9	7,404	46.0	9,870	30.4	9,242	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	162.50	—
2022年3月期	125.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	273,293	129,427	47.4	1,758.92
2022年3月期	268,140	121,307	45.2	1,648.89

（参考）自己資本 2023年3月期 129,427百万円 2022年3月期 121,307百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（その他特記事項）

当社は、2023年5月18日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
6. その他	23
(1) 補足情報	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における海外経済は、半導体需給の逼迫や物流費の高騰が続く中、急激な資源・原材料の価格高騰、中国経済の減速なども加わり、景気持ち直しの足踏みが続きました。わが国経済も、世界経済の回復足踏みを受けて、当初の期待より設備投資の勢いが鈍く、景気は緩やかな回復に留まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、全般に需要は堅調で、期末では過去最高の受注残高となりました。但し、成形機においては、上期に自動車や家電業界における供給制約の影響を受けたほか、下期においては需要の停滞もあり、期初予想に比して伸び悩みました。また、樹脂製造・加工機械の需要自体は極めて堅調に推移しておりますが、顧客における投資決定の遅れ等の影響を受け、期初予想を下回りました。素形材・エンジニアリング事業では、鋳鍛鋼製品の需要自体は底堅く推移しましたが、品質検査の不適切行為に起因し、一部で受注の自主制限や出荷済製品の品質調査を行った影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進してまいりました。とりわけ、2023年3月期においては、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業とも、新規需要開拓、製品付加価値向上や競争力強化とともに、お客様のご理解を得ながら調達品、原材料・エネルギー等の価格高騰に応じた一段の販売価格改善に向けた活動を強力に推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加したことから、2,760億70百万円（前年同期比2.9%増）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、2,387億21百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では、当期においては販売価格改善活動の効果が、調達費高騰の影響を吸収しきれず、営業利益は138億46百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は149億58百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産の譲渡による固定資産売却益を計上したものの、119億74百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、成形機は減少しましたが、その他の産業機械が増加したほか、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したことから、2,331億3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が、堅調な受注に加え一部に販売価格改善の効果により伸長し、2,029億44百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

営業利益は、売上高が増加したことから、189億49百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鋳鍛鋼製品が増加したことに加え、エンジニアリングサービス分野で大口案件を受注したことから、411億49百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

売上高は、品質不適切行為に起因する生産・出荷の遅延により鋳鍛鋼製品が減少したことから、339億73百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

営業損益は、原材料やエネルギーのコスト増大に加え、品質不適切行為に起因する売上減や操業の低下が影響し、営業損失8億44百万円（前年同期は営業利益13億33百万円）となりました。

(その他事業)

受注高は18億17百万円、売上高は18億3百万円、営業損失は4億18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比86億29百万円増加し、3,483億58百万円となりました。これは主に、売掛金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比9億25百万円減少し、1,877億21百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債などの固定負債が減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比95億53百万円増加し、1,606億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	18,959	14,712	22,325	△986	△23,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△13,172	△3,243	△2,976	947	3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△6,164	2,767	△2,860	△20,112	△17,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△65	△46	551	752	200
現金及び現金同等物の増減額	△4,059	△443	14,189	17,040	△19,399	△36,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,100	92	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	73,820	74,477	88,759	105,799	86,400	△19,399
借入金及び社債の期末残高	51,496	50,895	56,878	57,493	42,547	△14,946

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比193億99百万円減少し、864億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、9億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上した一方、運転資金が増加したことによるものです。なお、前年同期は223億25百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9億47百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があった一方、投資有価証券及び固定資産の売却による収入があったことによるものです。なお、前年同期は29億76百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、201億12百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出があったことによるものです。なお、前年同期は28億60百万円の支出でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
自己資本比率(%)	42.0	44.0	44.4	44.0	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	32.4	61.1	82.7	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	48.3	2.8	4.0	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	68.8	46.9	79.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2023/3期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、物価高騰、ウクライナ危機、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスク、各国の安全保障政策の動向等のリスクはあるものの、アフターコロナへの経済活動の適応とともに、環境規制・人手不足を背景とする省力化投資が進むなど、企業の設備投資は着実に進展していくものと考えます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、低炭素社会の実現に向けたEV普及の動きを背景とするリチウムイオン電池素材の需要拡大に加え、プラスチック資源循環に不可欠な3R+Renewableを実現する各種プラスチック加工機械の需要の高まりも見込まれます。素形材・エンジニアリング事業では、多様なエネルギー関連投資の高まりを背景に鍛鍛鋼製品の安定的な需要が見込まれます。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高3,300億円、売上高2,800億円、営業利益185億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を予想しております。

なお、当社グループは、2022年11月にPurpose（パーパス）を制定し、優先的に取り組むべきテーマとして、マテリアリティ（重要課題）を特定しております。マテリアリティの重要性を認識した上で、課題解決に向けた実効性のある経営を実現するため、2024年3月期において、新たな中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、中期経営計画「JGP2025」期間中は、「連結配当性向30%以上を目標としたうえで、DOE（連結株主資本配当率）2%を下限に配当を実施する」こととしております。

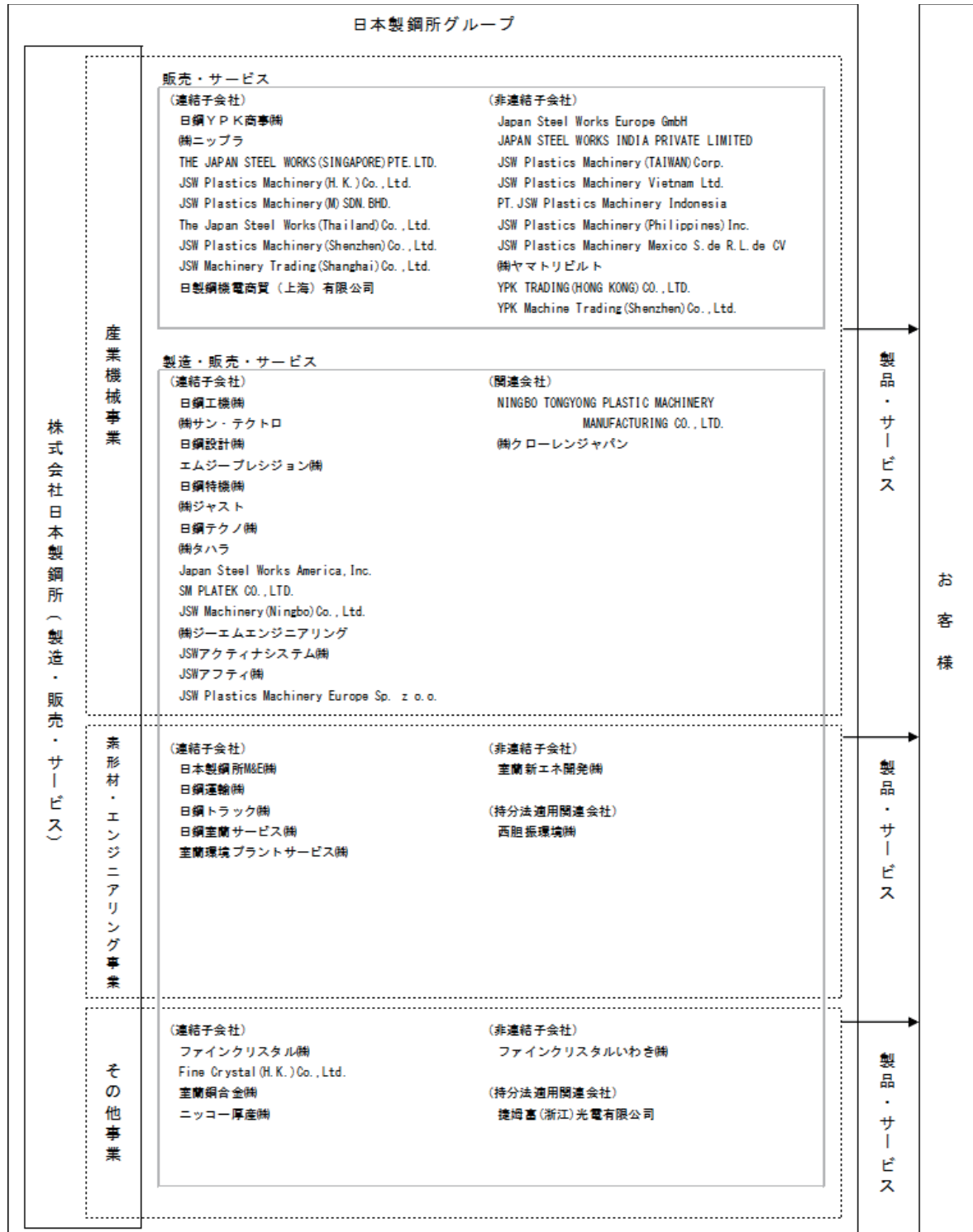
当期の期末配当につきましては、当初公表通りの1株当たり29円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当29円、期末配当29円の年間配当58円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社（うち連結子会社33社、非連結子会社12社）及び関連会社4社（持分法適用関連会社2社）により構成され、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業及びその他事業を展開しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

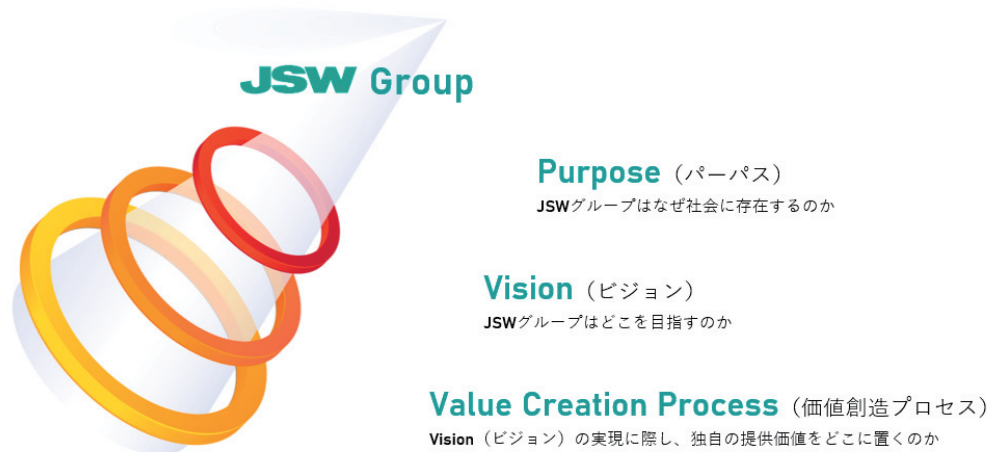
当社は、将来予測が困難な事業環境において、当社グループが丸一となって変化に対応していくための判断と行動の軸となる「Purpose（パーパス）」を“「Material Revolution®」の力で世界を持続可能で豊かにする。”と制定しました。また、「Purpose（パーパス）」を起点として、当社グループが将来目指す姿である「Vision（ビジョン）」及び当社グループ独自の提供価値を生み出す「Value Creation Process（価値創造プロセス）」を再定義し、これら3つを合わせて企業グループ理念体系「Our Philosophy」として制定しました。同時に、「Purpose（パーパス）」を実現するために優先的に取り組むべきテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、これらを2022年11月29日に公表しております。

当社グループは、全ての役職員が「Purpose（パーパス）」を共有し、マテリアリティ（重要課題）の重要性を認識した上で、実効性のある経営、事業活動に取り組み、品質不適切行為の再発防止につなげていくことはもとより、様々な社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じ、将来にわたって全てのステークホルダーに貢献し、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現してまいります。

Purpose（パーパス）を起点とした日本製鋼所グループの企業理念体系及びマテリアリティの概要は以下のとおりです。

<Purpose（パーパス）を起点とした日本製鋼所グループの企業理念体系「Our Philosophy」>

○Philosophy Structure



○Purpose（パーパス）

Material Revolution®
「Material Revolution®」の力で世界を持続可能で豊かにする。

○Vision（ビジョン）

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて全てのステークホルダーに貢献する。

○Value Creation Process（価値創造プロセス）

当社グループは、「プラスチック」加工機械の開発においては、装置内で素材を「溶かす」、均一に「混ぜる」、求められる形に「固める」技術をベースとし、これに「機械要素技術」・「精密制御技術」を加えて、広範な業種にわたる顧客の多種多様なニーズに応えて来ました。

結晶材料においても、容器内で原材料を「溶かす」、「固める」技術に「精密制御技術」を加えて、良質で用途が多岐にわたる結晶を製造して来ました。

当社グループは、これらの「溶かす」「混ぜる」「固める」技術と「機械要素技術」「精密制御技術」というコア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と新素材を開発・実装する「Value Creation Process（価値創造プロセス）」により、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。

<マテリアリティ（重要課題）>

○価値創造領域：当社グループの事業を通じた価値創造と社会課題の解決

- ・プラスチック資源循環社会の実現
- ・低炭素社会への貢献
- ・超スマート社会への貢献

○経営基盤領域：当社グループの持続的成長に向けた経営基盤の強化

- ・人的資本の強化とダイバーシティ&インクルージョン
- ・未来への投資とイノベーションマネジメント
- ・JSWグループにおけるガバナンス強化

なお、当社ホームページに「Purpose（パーパス）」及びマテリアリティ（重要課題）の詳細を掲載しておりますのでご参照ください。

Purpose（パーパス）

(<https://www.jsw.co.jp/ja/guide/vision.html>)

マテリアリティ（重要課題）

(<https://www.jsw.co.jp/ja/sustainability/materiality.html>)

また、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

<日本製鋼所グループ 企業行動基準>

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
2. 公正かつ自由な競争に基づく適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
3. 企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
4. 全ての人々の人権を尊重する。
5. 市場や顧客のニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
7. 環境問題への取り組みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
8. 企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
10. 経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。

また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

<当社子会社の一部製品における品質検査の不適切行為及び再発防止策>

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社で、品質検査に関して不適切な行為が行われていたことを受け、当社は、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、詳細な事実調査と原因究明、当社全体の品質保証体制の調査及び検証等を実施しました。2022年11月14日に同委員会より調査結果の報告及び再発防止策の提言を受け、再発防止策を策定し、実行しております。

当社は、当該調査結果を真摯に受け止め、グループ一丸となって品質保証体制の再構築及びガバナンスの一層の強化など、再発防止策の徹底を図るにとどまらず、高い倫理観とチャレンジ精神、あらゆる業務・場面における心理的安全性の醸成・両立が重要と認識し、企業風土の刷新を進め、お客様や当社株主の皆様をはじめ関係各位からの信頼回復に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

なお、再発防止の取組み状況につきましては、以下の当社ホームページに掲載しております。2023年5月9日付「品質検査に関する不適切行為を受けた対応（再発防止の取組み状況）」をご参照ください。

<https://www.jsw.co.jp/ja/news/details/20220624112349.html>

<中期経営計画「JGP2025」の概要>

当社グループは、2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「JGP2025」を推進しております。中期経営計画「JGP2025」の概要は以下のとおりです。

1) 当社グループにおける「JGP2025」の数値目標は以下のとおりです。

○数値目標

2025年度 2026年3月期 連結ベース	売上高 2,700億円	営業利益 270億円	営業利益率 10.0%	ROE 10.0%
-----------------------------	----------------	---------------	----------------	--------------

2) 「JGP2025」においては、以下の4つの基本方針を掲げて事業に取り組んでまいります。

- ① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ
- ② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保
- ③ 新たな中核事業の創出
- ④ ESG経営の推進

それぞれの基本方針に対する事業戦略は以下のとおりです。

① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ

現有製品の競争力強化によって各製品でグローバルシェアNo.1を目指すとともに、プラスチック加工機械コンプレックス化を推進します。

主な事業戦略は次のとおりです。

○造粒機

- ・好調な中国市場を中心に更なるシェア拡大を目指します。

○二軸混練押出機

- ・中国・東南アジアを中心に海外展開の強化を進めます。

○フィルム・シート製造装置

- ・セパレータフィルム用装置の高品質化対応を更に進めます。
- ・ポストセパレータとして、5G関連フィルムなど成長分野への対応に注力します。

○射出成形機

- ・グローバル生産体制の最適化を図るとともに、生産能力を拡大します。

○プラスチック加工機械コンプレックス化

- ・M&Aを活用した新たな製品の取り込みと育成を進めます。

② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保

2020年4月1日に設立した日本製鋼所M&E株式会社を中心に、継続的な利益の確保に向けた体制の強化と

変革を進めます。

主な事業戦略は次のとおりです。

○鍛鍛鋼製品

- ・付加価値の高い機能性材料の取り込みによる収益拡大を図ります。
- ・中小型製品・量製品の生産体制を確立し、受注拡大に努めます。

○クラッド製品

- ・工場変動費・固定費を圧縮し、操業負荷変動に強い生産体制の構築を進めます。

○エンジニアリングサービス

- ・水素関連製品の製品競争力を強化し、海外展開を図ります。
- ・国土強靱化政策に対応したプラント・インフラ溶接構造物の取り込みを図ります。
- ・独自技術を活用し、検査サービス事業を拡大します。

③ 新たな中核事業の創出

M&Aを活用して新たな産業機械製品を取り込むとともに、「フォトニクス」、「複合材料」、「金属材料」の3つの分野における新事業を早期に収益事業化し、新たな中核事業の創出を図ります。

④ ESG経営の推進

組織横断的な「ESG推進委員会」を新設し、ESG活動を効果的に推進します。

○Environment：環境

- ・環境と調和した社会の持続的な発展のため、CO₂排出量の削減、省資源・リサイクルの推進、製品による環境負荷の低減などの環境に配慮した事業活動を展開します。

○Society：社会

- ・持続的成長に資する人材基盤を形成するため、「働き方」重視から「働きがい」重視への取り組みを行うとともに、次世代リーダーの育成・人材の多様性確保を図ります。

○Governance：企業統治

- ・成長性と資本収益性を確保するため、4象限フレームワークによる事業ポートフォリオ評価を行うとともに、事業撤退基準の制定と投資採択基準の高度化を行います。

3) 2023年3月期までに実施又は計画した具体的な施策は以下の通りであります。

① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ

- EV向けに大幅な需要増加が見込まれるセパレータ用フィルム・シート製造装置について、60ライン製造に向けて生産体制を着実に増強
- コンデンサー用などのフィルム・シート製造装置への取り組み強化
- 広島製作所にケミカルリサイクル対応の技術開発センターを開設
- 二軸混練押出機の世界標準機を開発し、中国、東南アジア市場へ展開
- 自動車の軽量化に伴い需要拡大が見込まれる大型マグネシウム射出成形機を上市
- 欧州に射出成形機の生産拠点を開設

② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保

- 鍛鍛鋼製品における高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しを鋭意推進
- 原材料・エネルギー費高騰に対応するための製品価格の適正化

③ 新たな中核事業の創出

- 次世代半導体関連装置などを開発・上市し、電子デバイス関連装置事業における製品ラインナップを更に充実
- 窒化ガリウム基板の量産に向けて大型実証設備の稼働を開始
- 世界最先端の銅合金素材製造設備による高強度銅合金の量産化

④ ESG経営の推進

- ESG推進委員会を中心にESG活動に対する取り組みを強化
- コーポレート組織にESG推進室を新設
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明
- Purpose（パーパス）を起点とした日本製鋼所グループの企業理念体系を制定
- Purpose（パーパス）実現のために優先的に取り組むべきテーマとしてマテリアリティを特定

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R Sにつきましては、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針でございます。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,239	87,286
受取手形	2,080	1,826
電子記録債権	3,723	3,672
売掛金	53,760	66,697
商品及び製品	4,735	5,668
仕掛品	62,863	76,245
原材料及び貯蔵品	6,985	8,839
その他	12,036	13,988
貸倒引当金	△333	△369
流動資産合計	252,091	263,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,004	21,197
機械装置及び運搬具（純額）	10,635	11,084
工具、器具及び備品（純額）	1,436	1,915
土地	7,989	7,502
リース資産（純額）	764	761
建設仮勘定	1,679	2,121
有形固定資産合計	44,509	44,583
無形固定資産		
のれん	407	242
リース資産	82	30
その他	1,460	1,264
無形固定資産合計	1,951	1,537
投資その他の資産		
投資有価証券	19,602	19,388
長期貸付金	303	300
破産更生債権等	209	151
退職給付に係る資産	3,302	3,394
繰延税金資産	14,543	11,873
その他	3,536	3,525
貸倒引当金	△319	△251
投資その他の資産合計	41,177	38,381
固定資産合計	87,638	84,501
資産合計	339,729	348,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,500	34,715
電子記録債務	24,407	34,481
短期借入金	10,412	10,905
1年内返済予定の長期借入金	15,939	2,523
リース債務	340	292
未払法人税等	3,136	1,605
契約負債	31,083	33,358
役員賞与引当金	59	46
完成工事補償引当金	528	310
工事損失引当金	702	388
風力事業損失引当金	734	512
事業再構築引当金	1,617	1,541
その他	13,950	16,731
流動負債合計	134,413	137,412
固定負債		
長期借入金	31,142	29,118
リース債務	608	581
繰延税金負債	351	352
役員退職慰労引当金	41	44
退職給付に係る負債	12,341	11,174
長期預り保証金	7,551	7,056
資産除去債務	1,377	1,401
その他	819	578
固定負債合計	54,232	50,308
負債合計	188,646	187,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,778	19,799
資本剰余金	5,510	5,531
利益剰余金	123,790	131,093
自己株式	△2,314	△2,315
株主資本合計	146,765	154,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,956
繰延ヘッジ損益	△453	△359
為替換算調整勘定	250	1,168
退職給付に係る調整累計額	661	1,225
その他の包括利益累計額合計	2,674	4,991
非支配株主持分	1,643	1,536
純資産合計	151,083	160,636
負債純資産合計	339,729	348,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	213,790	238,721
売上原価	165,974	189,340
売上総利益	47,816	49,380
販売費及び一般管理費		
販売直接費	10,666	12,432
販売間接費及び一般管理費	21,689	23,101
販売費及び一般管理費合計	32,355	35,533
営業利益	15,460	13,846
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	704	628
固定資産賃貸益	461	555
持分法による投資利益	29	—
雑収入	626	804
営業外収益合計	1,864	2,039
営業外費用		
支払利息	281	210
遅延違約金	18	427
持分法による投資損失	—	2
雑損失	253	285
営業外費用合計	553	927
経常利益	16,772	14,958
特別利益		
固定資産売却益	1,268	5,273
投資有価証券売却益	2,235	415
関係会社清算益	—	151
特別利益合計	3,503	5,840
特別損失		
固定資産売却損	1	227
固定資産除却損	369	325
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	73	344
品質不適切行為関連損失	—	1,383
特別損失合計	539	2,280
税金等調整前当期純利益	19,736	18,518
法人税、住民税及び事業税	5,342	4,388
法人税等調整額	270	2,190
法人税等合計	5,613	6,578
当期純利益	14,123	11,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	174	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	13,948	11,974

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,123	11,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,745	739
繰延ヘッジ損益	△167	94
為替換算調整勘定	709	965
退職給付に係る調整額	200	564
その他の包括利益合計	△2,003	2,363
包括利益	12,119	14,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,943	14,291
非支配株主に係る包括利益	176	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,758	5,490	112,784	△2,313	135,719
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△2,942		△2,942
親会社株主に帰属する当期純利益			13,948		13,948
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	20	20	11,005	△1	11,045
当期末残高	19,778	5,510	123,790	△2,314	146,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,962	△286	△458	461	4,679	1,586	141,985
当期変動額							
新株の発行					—		40
剰余金の配当					—		△2,942
親会社株主に帰属する当期純利益					—		13,948
自己株式の取得					—		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,745	△167	708	200	△2,005	57	△1,947
当期変動額合計	△2,745	△167	708	200	△2,005	57	9,097
当期末残高	2,217	△453	250	661	2,674	1,643	151,083

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,778	5,510	123,790	△2,314	146,765
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△4,672		△4,672
親会社株主に帰属する当期純利益			11,974		11,974
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	20	20	7,302	△1	7,343
当期末残高	19,799	5,531	131,093	△2,315	154,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,217	△453	250	661	2,674	1,643	151,083
当期変動額							
新株の発行					—		41
剰余金の配当					—		△4,672
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,974
自己株式の取得					—		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	94	918	564	2,316	△107	2,209
当期変動額合計	739	94	918	564	2,316	△107	9,553
当期末残高	2,956	△359	1,168	1,225	4,991	1,536	160,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,736	18,518
減価償却費	6,183	6,572
のれん償却額	165	164
受取利息及び受取配当金	△747	△679
支払利息	281	210
持分法による投資損益 (△は益)	△29	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,140	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	73	344
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,266	△5,045
有形及び無形固定資産除却損	369	325
関係会社清算損益 (△は益)	—	△151
営業債権の増減額 (△は増加)	9,899	△10,390
営業債務の増減額 (△は減少)	3,629	11,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,458	△15,496
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	374	△218
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	222	△314
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△686	△222
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△864	△75
その他	△217	△328
小計	26,524	4,614
利息及び配当金の受取額	747	672
利息の支払額	△280	△229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,664	△6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,325	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	357	△428
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,805	△6,107
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,968	6,134
投資有価証券の取得による支出	△14	△17
投資有価証券の売却による収入	3,501	1,173
関係会社の清算による収入	—	150
長期貸付金の回収による収入	9	3
その他	6	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265	493
長期借入れによる収入	2,300	500
長期借入金の返済による支出	△1,950	△15,939
配当金の支払額	△2,942	△4,672
非支配株主への配当金の支払額	△118	△119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△413	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,860	△20,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,040	△19,399
現金及び現金同等物の期首残高	88,759	105,799
現金及び現金同等物の期末残高	105,799	86,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

JSW Plastics Machinery Europe Sp. z o.o. は、当社の100%子会社として新規に設立されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

(品質不適切行為関連損失)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っております。

従いまして、当社は「産業機械事業」、「素形材・エンジニアリング事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は樹脂製造・加工機械、成形機、その他が対象となります。

「素形材・エンジニアリング事業」は鋳鍛鋼製品、クラッド鋼板・鋼管、風力発電機器等が対象となります。

「その他事業」は成膜事業、結晶事業等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他 事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	171,160	40,052	2,578	213,790	—	213,790
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,145	4,151	1,687	6,984	(6,984)	—
計	172,305	44,203	4,266	220,775	(6,984)	213,790
セグメント利益（営業利益）又は セグメント損失（△）（営業損失）	17,796	1,333	△26	19,103	(3,643)	15,460
セグメント資産	161,822	52,132	9,204	223,159	116,570	339,729
その他の項目						
減価償却費	3,255	1,799	787	5,842	341	6,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,370	1,661	833	4,865	38	4,903

（注） 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,643百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額116,570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

3 その他の項目の減価償却費の調整額341百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他 事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	202,944	33,973	1,803	238,721	—	238,721
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	5,116	1,891	7,870	(7,870)	—
計	203,806	39,090	3,695	246,592	(7,870)	238,721
セグメント利益（営業利益）又は セグメント損失（△）（営業損失）	18,949	△844	△418	17,686	(3,839)	13,846
セグメント資産	190,827	53,626	8,015	252,469	95,889	348,358
その他の項目						
減価償却費	3,334	1,790	1,120	6,245	326	6,572
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,302	1,985	817	7,104	241	7,346

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額95,889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額326百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,031.29円	2,162.18円
1株当たり当期純利益	189.63円	162.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,948	11,974
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,948	11,974
期中平均株式数 (株)	73,555,306	73,579,295

6. その他

(1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
産業機械事業	224,882	233,103
素形材・エンジニアリング事業	40,166	41,149
その他事業	3,304	1,817
合 計	268,354	276,070

②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
産業機械事業	171,160	202,944
素形材・エンジニアリング事業	40,052	33,973
その他事業	2,578	1,803
合 計	213,790	238,721

③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
産業機械事業	179,016	210,397
素形材・エンジニアリング事業	35,026	42,202
その他事業	1,361	154
合 計	215,405	252,754

(2) 役員の異動 (2023年6月27日付)

【取締役】

重任取締役候補

松尾 敏夫	(現 代表取締役社長)
出口 淳一郎	(現 代表取締役副社長 安全保障輸出管理管掌、CSR・リスク管理担当、ESG推進担当、環境管理担当、 総務部担当、素形材・エンジニアリング事業担当)
菊地 宏樹	(現 取締役常務執行役員 CFO、経理部担当、経営企画室長、事業開発室長)
井上 茂樹	(現 取締役常務執行役員 CTO、全社品質担当、知的財産部担当、新事業推進本部担当、品質統括室長、 イノベーションマネジメント本部長)
中西 義之	(現 社外取締役)
三井 久夫	(現 社外取締役)

新任取締役候補

取締役執行役員	柴田 基行	(現 執行役員 安全保障輸出管理担当、安全衛生管理担当、人事教育部長)
社外取締役	栗木 康幸	
社外取締役	河村 潤子	

退任予定取締役

取締役	三戸 慎吾	(退任後 監査役就任予定)
社外取締役	出川 定男	

2023年6月27日の定時株主総会後の各取締役につき、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

監査役 (常勤)	三戸 慎吾
社外監査役 (非常勤)	山口 更織

退任予定監査役

監査役 (常勤)	西山 透
社外監査役 (非常勤)	谷澤 文彦

【異動後の役員の男女別人数及び女性比率】

男性11名、女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)